

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社アパールデータ 上場取引所 JQ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 嶋村 清
 問合せ先責任者(役職名)総務部長 杉本 洋一 (氏名) 大関 拓夫 TEL (042)732 1000
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日 配当支払開始予定日 平成19年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	9,781 (21.2)	1,553 (45.0)	1,615 (45.4)	820 (33.5)
18年3月期	8,067 (3.8)	1,071 (15.3)	1,111 (12.9)	614 (30.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	105 27	104 97	9.4	13.5	15.9
18年3月期	76 68	76 07	7.6	10.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,164	9,515	73.2	1,140 44
18年3月期	11,723	8,490	72.4	1,087 62

(参考) 自己資本 19年3月期 8,903百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	501	700	165	1,902
18年3月期	641	307	88	2,267

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	19 00	19 00	147	24.8	1.8
19年3月期	-	27 00	27 00	210	25.6	2.4
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		27.2	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,900 (1.4)	750 (11.4)	780 (11.6)	400 (13.4)	51 23
通期	9,800 (0.2)	1,560 (0.4)	1,620 (0.3)	860 (4.8)	110 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 8,064,542株 18年3月期 8,064,542株
 期末自己株式数 19年3月期 257,064株 18年3月期 277,664株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	6,206 (20.7)	969 (70.6)	1,082 (65.6)	630 (42.4)
18年3月期	5,143 (5.2)	568 (21.7)	654 (18.6)	443 (50.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	80 94	80 71
18年3月期	55 27	54 83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,724	7,635	78.5	977 92
18年3月期	9,573	7,406	77.4	949 07

(参考) 自己資本 19年3月期 7,635百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,150 (0.1)	480 (9.5)	570 (8.1)	340 (10.9)	43 55
通期	6,300 (1.5)	980 (1.1)	1,090 (0.6)	660 (4.6)	84 53

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による量的緩和政策が解除され、デフレ脱却への期待感も広まったこともあり、前年度からの好調を維持いたしました。しかし、構造的な地域格差、業種格差、所得格差は継続しており、更に同一業種内でも業績の2極化傾向が継続いたしました。また、原油価格も一時的極端な高価格状況からは脱しておりますが、数年前と比較すると高止まりの様相となりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の見通し以上に需要が増加いたしました。これは、半導体需要が国内外の情報関連機器、デジタル民生機器及び車載関連の需要増に牽引されて好調であることによるものと推測されます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移し、加えて自社製品の業績も好調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施いたしました。

その結果は、売上高 9,781百万円(前期比 21.2%増)、営業利益1,553百万円(前期比45.0%増)、経常利益 1,615百万円(前期比 45.4%増)、当期純利益 820百万円(前期比 33.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度においては、生産体制の更なる改善及び環境対応のため、厚木事業所の一部建替え及び生産設備の更新等により特別損失132百万円を計上いたしました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より品目の名称変更を行っており、受注製品を受託製品に変更いたしました。

また、当連結会計年度より受託製品及び自社製品の品目構成の変更を行っており、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた自社製品を、当連結会計年度より自社製品内の各品目に含めるように変更いたしました。

[受託製品 半導体製造装置関連]

半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。今期は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し以上に増加となり、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 4,240百万円(前期比 22.7%増)となりました。

なお、前期比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 4,532百万円(前期比 31.2%増)となりました。

[受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が大きく回復し、新規顧客の需要も加わり、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,145百万円(前期比73.0%増)となりました。

[受託製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部の開発・製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が増加し、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 1,270百万円(前期比15.1%増)となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要増加と新規顧客の需要が加わり、売上高は増加いたしました。また、VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により新規需要はありませんでしたが、従来顧客の需要が増加したこともあり、組込みモジュール全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,144百万円(前期比 45.2%増)となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当

連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 996百万円（前期比 26.5%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努め、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 712 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合の影響はありません。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく 2 種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発・販売に努め、その結果、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」を開発・拡販に努めておりますが、前年度の特需的な大口顧客の需要が一巡したことにより、売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 1,052 百万円（前期比 8.1%減）となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 906 百万円（前期比 20.8%減）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、前年度までの特注商品の需要が完全に終了したことにより、当該品目全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。

その結果は、売上高 215百万円（前期比 0.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

来期の経営環境につきましては全般的に国内経済は好調を維持するものと推測しておりますが、業種別の市況格差、同一業種内での業績の 2 極化傾向は今後も継続するものと思われれます。また、日本銀行による量的緩和政策が解除され、今後は金利上昇及び円の為替動向が懸念されております。個人消費は、雇用情勢が改善したとはいえ、雇用形態の多様化等により所得格差の拡大が影響し、回復感は全体には及んでおりません、その結果輸出依存体質は変わっておりません。

一方、海外の状況としては、米国経済の減速への不安は払拭できず、BRIC s に代表される経済成長の著しい国々の旺盛なエネルギー・原材料の需要増及び未だ安定しない中東情勢などにより、原油価格の高止まりをはじめに各種原材料価格の高値圧力等、先行き経済への不安要素は多々あり楽観できないものと推測しております。

そのような状況の中で、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の市況は、ほぼ今年度なみの需要が見込まれております。しかし、当社グループはその影響を受けると同時に、継続する需要構造の変化と激化する市場競争の影響も受けております。また、当社への需要は顧客ごとに温度差があり、当社グループの来期の半導体製造装置関連は楽観を許しません。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましては、来期は設備投資が若干弱含みと推測しておりますが今期並の需要を見込んでおります。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連のそれぞれは製品競争力の向上に加え、堅調な景気環境に恵まれておりますが、大口需要が今期に一段落したため、来期は楽観できません。

今後につきましては、市況予測に甘んじることなく顧客満足度の更なる向上のために、経営努力の継続が必要と判断しております。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	9,800 百万円	(前期比 0.2%増)
営業利益	1,560 百万円	(前期比 0.4%増)
経常利益	1,620 百万円	(前期比 0.3%増)
当期純利益	860 百万円	(前期比 4.8%増)

単独業績見通し

売上高	6,300 百万円	(前期比 1.5%増)
営業利益	980 百万円	(前期比 1.1%増)
経常利益	1,090 百万円	(前期比 0.6%増)
当期純利益	660 百万円	(前期比 4.6%増)

次期の1株当たりの配当金は中間期末・期末とも15円、通期30円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末から440百万円増加し12,164百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が166百万円減少、たな卸資産が452百万円増加、受取手形及び売掛金が332百万円増加し、結果549百万円増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が238百万円増加、投資その他の資産が349百万円減少し、結果、109百万円減少となりました。

負債につきましては、未払法人税等が123百万円増加、また、繰延税金負債が191百万円減少等の結果50百万円減少となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金が650百万円増加しております。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	平成18年3月期	平成19年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	501	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	700	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	165	77
現金及び現金同等物の増減額	246	364	610
現金及び現金同等物の期末残高	2,267	1,902	364

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び固定資産除却損の計上等の増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、501百万円の増加(前期641百万円の増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、有価証券の償還等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、700百万円の減少(前期307百万円の減)となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、198百万円の減少(前期334百万円の増)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、165百万円の減少(前期88百万円の減)となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、364百万円減少し、1,902百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	73.4	72.4	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	83.0	96.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く) / 総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しなどを総合的に勘案し、現在の連結配当性向25%から30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

このような基本方針のもと、当期につきましては、1株当たり27円の配当を実施させていただく予定でおります。また、次期におきましては、中間期末における配当を実施いたします。次期の配当につきましては、連結業績を勘案し、1株当たり中間期末・期末とも15円、通期30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっております。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼にこたえてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社 1 社で構成されております。事業は、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

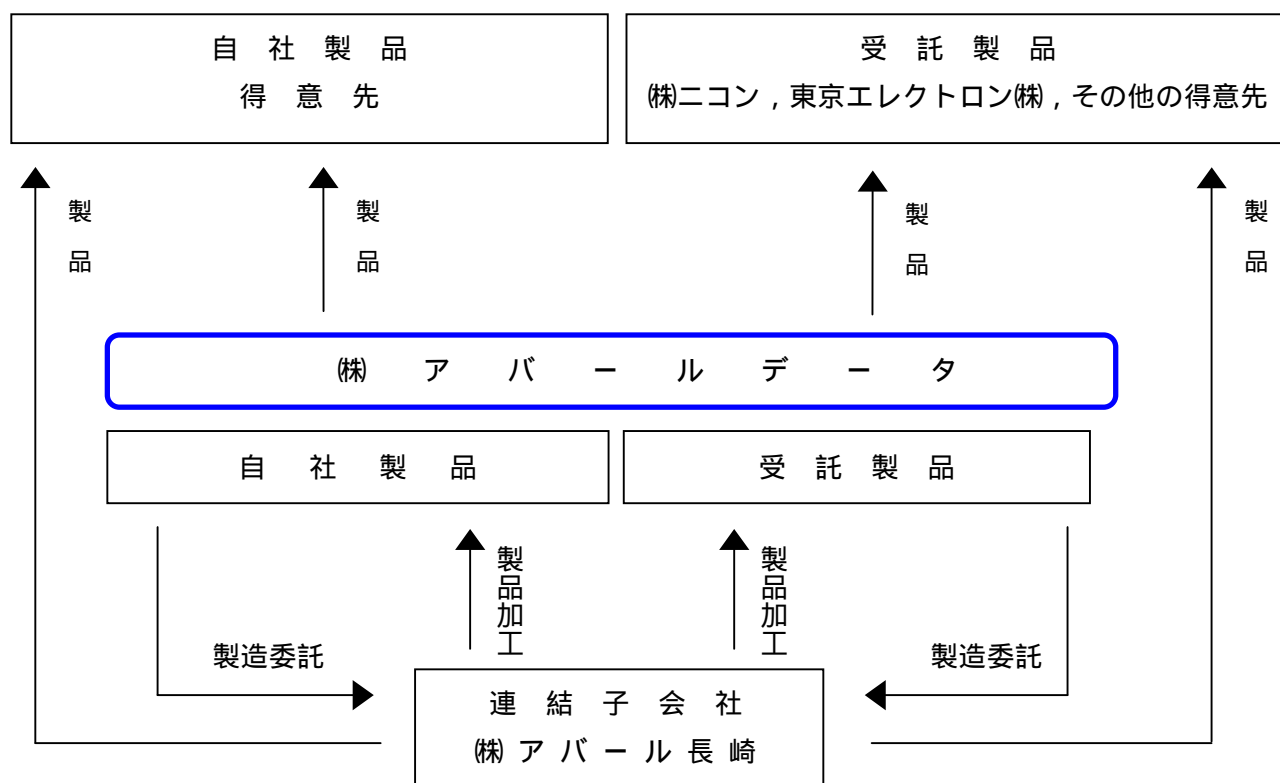
（自 社 製 品）

当社及び㈱アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アバール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アバール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト (Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業) を企業活動の中核に置き、継続的な A V A L u e の追求に努め、品質保証システム ISO9001 に則り自らの品質方針 (お客様の信頼と満足を得る製品を提供する) を遵守し、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして、企業の社会的責任 (CSR) を果たすために、関連法令の遵守、各種の社会貢献活動、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神に拠った企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上 (注)
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 自己資本当期純利益率 (ROE)：目標 10% (注)

の3指標であります。

(注) 当期より目標数値の変更を行っております。

当社グループが目標としております経営指標の目標数値は、前期においてほぼ達成しており、今後の中長期的な事業展開を勘案し変更することといたしました。

変更する目標数値は次のとおりとなります。

売上高経常利益率の従来目標を 12% から 15% 以上へ変更。

自己資本当期純利益率の従来目標を 8% から 10% へ変更。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高経常利益率	9.4%	12.7%	13.8%	16.5%
自己資本比率	72.8%	73.4%	72.4%	73.2%
自己資本当期純利益率	7.1%	6.3%	7.6%	9.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC (SystemOnChip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術 (MPU・画像・通信・ソフト) の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場 (顧客) の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット (東アジア) への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量 (少量~多量) 生産ですが、品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のため

に「鉛フリー」に対応できる製造技術はほぼ確立しました。また、電気電子製品の化学物質(鉛含む)を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応をさらに推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任(CSR)の推進

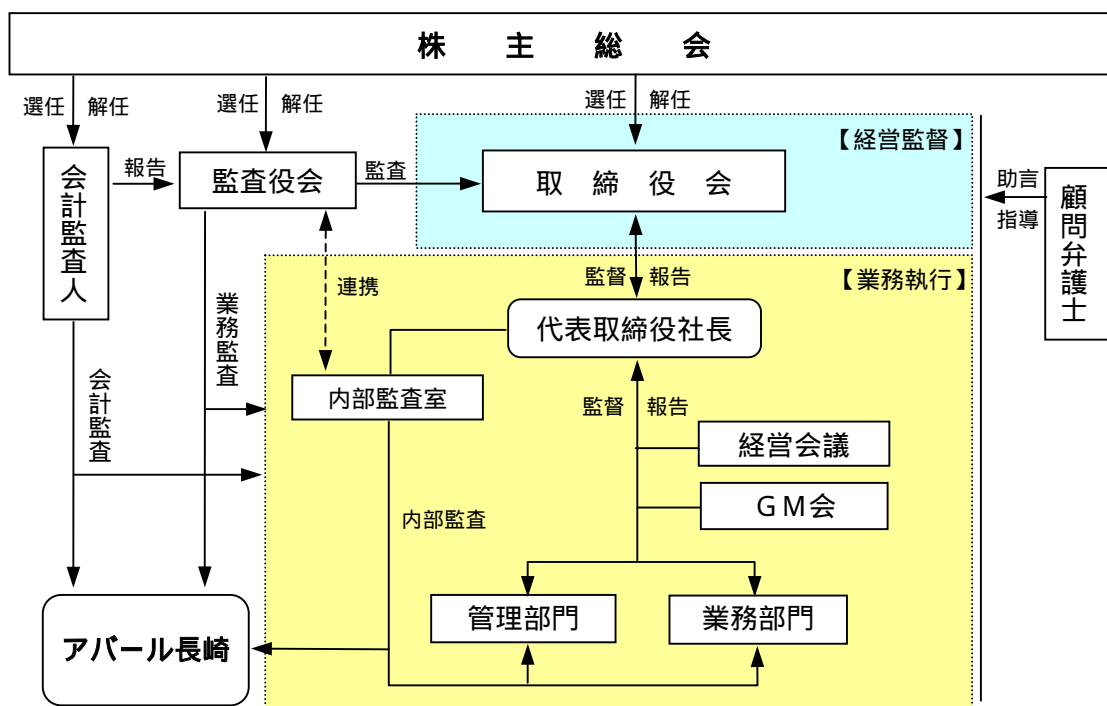
近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各業務部門と管理部門とで構成されており、子会社を含めた会社の業務の執行および管理における内部管理体制は、社内の業務機構、職務分掌および職務権限などの組織の運営については組織規程により、また各部門の業務については各業務規程により定められております。そして各部門間の内部牽制のために取締役の出席のもと、毎月定期的に各部の長によるGM会を開催しております。また内部監査室主導により、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保のため、内部統制システムの構築に向け、内部監査方針や計画に基づき内部監査を半期毎に実施しております。なお、現在、業務規程を中心に各種社内規程の見直しを行っており、内部統制の観点より必要に応じて今後、さらに業務レベルの細則の作成を行ってまいります。

企業の遵法性の観点より社会と調和した「良き企業市民」として社会から信頼を得られるように「アパールデータグループ行動憲章・行動規範」を制定しました。今後、これらの周知徹底に努めるとともに社内通報制度を活用し信頼される企業を目指します。

なお、当社の内部統制組織および組織上の業務部門及び管理部門の配置状況については、以下のとおりであります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,573,238		2,406,830		166,408
2. 受取手形及び売掛金		1,720,928		2,053,169		332,240
3. 有価証券		49,120		19,993		29,126
4. たな卸資産		1,390,653		1,843,223		452,570
5. 繰延税金資産		113,723		152,275		38,551
6. 未収入金		655,031		600,956		54,074
7. その他		26,764		18,538		8,225
8. 貸倒引当金		537		16,958		16,421
流動資産合計		6,528,924	55.7	7,078,029	58.2	549,104
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,478,190		1,207,908		
減価償却累計額		739,109	739,080	524,913	682,995	56,085
(2) 機械装置及び運搬具		765,817		721,438		
減価償却累計額		492,710	273,106	357,800	363,638	90,531
(3) 土地			1,316,699		1,316,699	-
(4) 建設仮勘定			10,085		202,874	192,788
(5) その他		409,982		412,992		
減価償却累計額		335,647	74,335	327,779	85,212	10,877
有形固定資産合計		2,413,308	20.6	2,651,420	21.8	238,111
2. 無形固定資産		86,143	0.7	88,827	0.7	2,684
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,635,702		2,264,608		371,094
(2) 繰延税金資産		50,402		66,648		16,246
(3) その他		9,795		14,845		5,049
(4) 貸倒引当金		317		317		-
投資その他の資産合計		2,695,583	23.0	2,345,784	19.3	349,798
固定資産合計		5,195,034	44.3	5,086,032	41.8	109,001
資産合計		11,723,959	100.0	12,164,062	100.0	440,103

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,021,904		1,032,806		10,901
2. 未払法人税等		312,034		435,896		123,862
3. 賞与引当金		163,018		184,401		21,382
4. 役員賞与引当金		-		28,879		28,879
5. その他		210,442		177,846		32,596
流動負債合計		1,707,400	14.6	1,859,828	15.3	152,428
固定負債						
1. 繰延税金負債		767,167		575,577		191,589
2. 退職給付引当金		128,620		113,547		15,073
3. 役員退職慰労引当金		96,393		99,735		3,341
4. その他		20		-		20
固定負債合計		992,201	8.5	788,859	6.5	203,341
負債合計		2,699,601	23.1	2,648,688	21.8	50,913
(少数株主持分)						
少数株主持分		533,395	4.5	-	-	-
(資本の部)						
資本金		2,354,094	20.1	-	-	-
資本剰余金		2,459,838	21.0	-	-	-
利益剰余金		2,428,399	20.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,340,344	11.4	-	-	-
自己株式		91,714	0.8	-	-	-
資本合計		8,490,962	72.4	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		11,723,959	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,354,094	19.4	-
2. 資本剰余金		-	-	2,459,743	20.2	-
3. 利益剰余金		-	-	3,078,975	25.3	-
4. 自己株式		-	-	85,948	0.7	-
株主資本合計		-	-	7,806,865	64.2	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,097,057	9.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,097,057	9.0	-
少数株主持分		-	-	611,451	5.0	-
純資産合計		-	-	9,515,374	78.2	-
負債・純資産合計		-	-	12,164,062	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		
			百分比		百分比	
			%		%	
売上高		8,067,533	100.0	9,781,011	100.0	1,713,478
売上原価		5,488,367	68.0	6,503,380	66.5	1,015,013
売上総利益		2,579,165	32.0	3,277,631	33.5	698,465
販売費及び一般管理費		1,508,020	18.7	1,724,178	17.6	216,157
営業利益		1,071,145	13.3	1,553,453	15.9	482,307
営業外収益						
1. 受取利息		565		2,660		
2. 受取配当金		20,653		46,291		
3. 有価証券売却益		8,014		1,013		
4. 仕入割引		1,663		-		
5. 賃貸収入		1,476		767		
6. その他		7,807	0.5	11,635	0.6	22,187
経常利益		1,111,325	13.8	1,615,821	16.5	504,495
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		94		537		
2. 投資有価証券償還益		1,630	0.0	21,242	0.2	20,053
特別損失						
1. 固定資産除却損		1,283		100,596		
2. 固定資産売却損		1,072		25,697		
3. 投資有価証券評価損		-	0.0	5,769	1.3	129,709
税金等調整前当期純利益		1,110,695	13.8	1,505,535	15.4	394,839
法人税、住民税及び事業税		460,830		662,021		
法人税等調整額		57,225	5.0	81,109	5.9	177,306
少数株主利益		92,812	1.2	104,337	1.1	11,524
当期純利益		614,277	7.6	820,286	8.4	206,008

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,459,452
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	386	386
資本剰余金期末残高		2,459,838
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,933,800
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	614,277	614,277
利益剰余金減少高		
1. 配当金	99,946	
2. 役員賞与	19,732	119,678
利益剰余金期末残高		2,428,399

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,459,838	2,428,399	91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			147,950		147,950
役員賞与			21,759		21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				1,589	1,589
自己株式の処分		95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,459,743	3,078,975	85,948	7,806,865

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				147,950
役員賞与				21,759
当期純利益				820,286
自己株式の取得				1,589
自己株式の処分				7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	243,287	243,287	78,056	165,230
連結会計年度中の変動額合計	243,287	243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,110,695	1,505,535	394,839
減価償却		171,649	179,278	7,629
賞与引当金の増減額(減少：)		26,183	21,382	4,801
役員賞与引当金の増減額(減少：)		-	28,879	28,879
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		1,420	3,341	4,762
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,083	15,073	990
受取利息及び受取配当金		21,218	48,952	27,733
固定資産除却損		1,283	100,596	99,313
固定資産売却損		1,072	25,697	24,625
有価証券売却益		8,014	1,013	7,000
投資有価証券償還		1,630	21,242	19,611
投資有価証券評価損		-	5,769	5,769
売上債権の増減額(増加：)		315,553	332,240	16,687
たな卸資産の増減額(増加：)		792	452,570	453,362
未収入金の増減額(増加：)		13,766	54,074	67,841
仕入債務の増減額(減少：)		155,977	8,681	164,658
未払消費税等の増減額(減少：)		21,865	14,540	7,324
役員賞与の支払額		22,500	24,200	1,700
その他		60,494	13,523	46,970
小計		987,107	992,520	5,412
利息及び配当金の受取額		21,138	48,253	27,114
法人税等の支払額		366,264	539,348	173,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,981	501,425	140,556
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		324,000	522,000	198,000
定期預金の払戻による収入		124,000	324,000	200,000
有価証券の償還による収入		10,000	38,024	28,024
投資有価証券の取得による支出		12,921	29,797	16,876
投資有価証券の分配金による収入		19,400	-	19,400
有形固定資産の取得による支出		85,628	469,049	383,420
有形固定資産の撤去による支出		-	11,786	11,786
有形固定資産の売却による収入		-	1,790	1,790
無形固定資産の取得による支出		41,169	31,566	9,603
その他		3,126	296	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		307,193	700,089	392,896
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		2,311	1,589	722
自己株式の売却による収入		33,330	7,260	26,070
配当金の支払額		99,308	147,399	48,091
少数株主への配当金の支払額		20,250	24,000	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,539	165,728	77,189
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		246,248	364,393	610,641
現金及び現金同等物の期首残高		2,021,029	2,267,278	246,248
現金及び現金同等物の期末残高		2,267,278	1,902,885	364,393

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機 械 装 置	5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542株	(1) _____
(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 277,664株	(2) _____
(3) _____	(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 68,419千円 支払手形 221,979千円
(4) _____	(4) 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ()	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 ()
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額
給与手当・賞与 422,673千円	給与手当・賞与 472,511千円
賞与引当金繰入額 43,123千円	賞与引当金繰入額 52,274千円
広告宣伝費 29,551千円	役員賞与引当金繰入額 28,879千円
減価償却費 32,104千円	広告宣伝費 42,544千円
租税公課 36,268千円	減価償却費 31,147千円
研究開発費 584,093千円	租税公課 39,998千円
	研究開発費 666,652千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 584,093千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 666,652千円
(3) 固定資産売却損の内訳	(3) 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 1,072千円	機械装置及び運搬具 25,574千円
	その他の有形固定資産 123千円
	合 計 25,697千円
(4) 固定資産除却損の内訳	(4) 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 509千円	建物及び構築物 95,583千円
その他の有形固定資産 774千円	機械装置及び運搬具 2,421千円
合 計 1,283千円	その他の有形固定資産 2,157千円
	無形固定資産 434千円
	合 計 100,596千円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ()	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 ()
	(1) 発行済株式の種類及び総数
	株式の種類 普通株式
	前連結会計年度末 8,064,542株
	当連結会計年度末 8,064,542株
	(2) 自己株式の種類及び株式数
	株式の種類 普通株式
	前連結会計年度末 277,664株
	当連結会計年度増加株式数 1,400株
	当連結会計年度減少株式数 22,000株
	当連結会計年度末 257,064株
	(注) 増加株式数1,400株は、単元未満株式の買取によるものであります。
	減少株式数22,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。
	(3) 配当に関する事項
	配当金の支払額
	株式の種類 普通株式
	決議 平成18年6月27日 定時株主総会
	配当金の総額 147,950千円
	1株当たり配当額 19円00銭
	基準日 平成18年3月31日
	効力発生日 平成18年6月27日

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 決議 平成19年6月26日 定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当の原資 利益剰余金 配当金の総額 210,801千円 1株当たり配当額 27円00銭 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,573,238千円	現金及び預金勘定 2,406,830千円
預入期間が3ヵ月を超える 316,000千円	預入期間が3ヵ月を超える 514,000千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,039千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,054千円
現金及び現金同等物 <u>2,267,278千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,902,885千円</u>

5. セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	13,863	4,571	9,291	機械装置及び運搬具	16,820	7,689	9,130
その他の有形固定資産	3,726	559	3,167	その他の有形固定資産	22,031	2,482	19,549
無形固定資産	7,905	3,820	4,084	無形固定資産	7,905	5,401	2,503
合計	25,495	8,951	16,543	合計	46,756	15,573	31,183
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内		5,059	千円	1年内		8,913	千円
1年超		11,869	千円	1年超		22,799	千円
合計		16,929	千円	合計		31,713	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料		8,918	千円	支払リース料		7,128	千円
減価償却費相当額		8,292	千円	減価償却費相当額		6,621	千円
支払利息相当額		563	千円	支払利息相当額		650	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.7% (所有) 直接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,679,068	売掛金	千円 241,539

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 64,675	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.6% (所有) 直接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,643,521	売掛金	千円 173,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 20,118 千円</p> <p>賞与引当金 65,972</p> <p>未払事業税 27,831</p> <p>その他 9,699</p> <p>繰延税金資産合計 123,620 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 872 千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 9,024</p> <p>繰延税金負債合計 9,896 千円</p> <p>繰延税金資産純額 113,723 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 14,072 千円</p> <p>ソフトウェア 36,001</p> <p>其他有価証券評価差額金 363</p> <p>繰延税金資産合計 50,437 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 34 千円</p> <p>繰延税金負債合計 34 千円</p> <p>繰延税金資産純額 50,402 千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 52,051 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,920</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 5,996</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 50,375</p> <p>その他 2,287</p> <p>繰延税金資産小計 204,074</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 135,226 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 902,393 千円</p> <p>繰延税金負債合計 902,393 千円</p> <p>繰延税金負債純額 767,167 千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 18,016 千円</p> <p>賞与引当金 74,625</p> <p>未払事業税 36,421</p> <p>その他 23,247</p> <p>繰延税金資産合計 152,310 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 34 千円</p> <p>繰延税金負債合計 34 千円</p> <p>繰延税金資産純額 152,275 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 14,416 千円</p> <p>ソフトウェア 49,564</p> <p>その他 2,667</p> <p>繰延税金資産合計 66,648 千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 45,951 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,928</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 86,386</p> <p>その他 11,947</p> <p>繰延税金資産小計 239,060</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 170,213 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 745,790 千円</p> <p>繰延税金負債合計 745,790 千円</p> <p>繰延税金負債純額 575,577 千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>税額控除 4.6</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3 %</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>税額控除 2.7</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6 %</p>

9. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)					
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
株 式	381,529	2,612,164	2,230,634	株 式	386,059	2,228,855	1,842,795		
債 券				債 券					
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	29,797	29,871	73		
社 債	-	-	-	社 債	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	16,782	39,081	22,299	そ の 他	-	-	-		
小 計	398,311	2,651,245	2,252,933	小 計	415,856	2,258,726	1,842,869		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
株 式	9,300	8,400	900	株 式	-	-	-		
債 券				債 券					
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	9,975	9,180	795	社 債	9,975	9,939	36		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
小 計	19,275	17,580	1,695	小 計	9,975	9,939	36		
合 計	417,586	2,668,825	2,251,238	合 計	425,831	2,268,665	1,842,833		
<p>(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、株式4,770千円減損処理を行っております。 なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>					
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)					
区 分	連結貸借対照表計上額			区 分	連結貸借対照表計上額				
その他有価証券				その他有価証券					
非上場株式	3,000			非上場株式	2,000				
マネー・マネジ・メント・ファンド	10,039			マネー・マネジ・メント・ファンド	10,054				
投資事業有限責任組合	2,958			投資事業有限責任組合	3,882				
合 計	15,998			合 計	15,937				
(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)				(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)					
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券					債 券				
国債・地方債	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	29,871	-
社 債	-	9,180	-	-	社 債	9,939	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-
その他	39,081	-	-	-	その他	-	-	-	-
合 計	39,081	9,180	-	-	合 計	9,939	-	29,871	-

10. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

11.退職給付関係

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,806 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">427,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,620 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,459 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,459 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,806 千円	年金資産残高	427,185	退職給付引当金	128,620 千円	勤務費用	56,459 千円	退職給付費用合計	56,459 千円	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">615,843 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">502,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,547 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,316 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,316 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	615,843 千円	年金資産残高	502,295	退職給付引当金	113,547 千円	勤務費用	54,316 千円	退職給付費用合計	54,316 千円
退職給付債務	555,806 千円																				
年金資産残高	427,185																				
退職給付引当金	128,620 千円																				
勤務費用	56,459 千円																				
退職給付費用合計	56,459 千円																				
退職給付債務	615,843 千円																				
年金資産残高	502,295																				
退職給付引当金	113,547 千円																				
勤務費用	54,316 千円																				
退職給付費用合計	54,316 千円																				

12. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,087円62銭</p> <p>1株当たり当期純利益 76円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76円07銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,140円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 105円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 104円97銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	614,277 千円	820,286 千円
普通株主に帰属しない金額	21,759 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,759) 千円	(-) 千円
普通株式に係る当期純利益	592,518 千円	820,286 千円
普通株式の期中平均株式数	7,726,673 株	7,792,274 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	62,124 株	21,911 株
(うち新株予約権)	(62,124) 株	(21,911) 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

13. ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社アパールデータ
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有するもの 27名 当社の顧問 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 135,000株
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アパールデータ
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	34,000株
権利確定	-
権利行使	22,000株
失効	-
未行使残	12,000株

単価情報

会社名	株式会社アパールデータ
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330円
行使時平均株価(円)	1,272円
付与日における公正な評価単価(円)	-

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. 企業結合等

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位:千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	2,599,770	5.4	3,189,936	22.7
	産業用制御機器	570,489	0.8	923,724	61.9
	計測機器	872,269	8.7	1,007,352	15.5
	小計	4,042,529	1.1	5,121,014	26.7
自社製品	組込みモジュール	446,555	16.1	697,041	56.1
	画像処理モジュール	313,882	20.1	311,166	0.9
	計測通信機器	488,196	41.7	486,411	0.4
	小計	1,248,635	9.7	1,494,619	19.7
合計		5,291,164	3.0	6,615,633	25.0

- (注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度より従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っており、変更前の情報につきましては27ページに記載しております。

(2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		181,039	33.1	165,430	8.6
合計		181,039	33.1	165,430	8.6

- (注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

受注高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		3,513,261	4.0	4,375,098	24.5
産業用制御機器		744,165	24.8	1,211,571	62.8
計測機器		1,102,407	1.2	1,135,344	3.0
合計		5,359,834	5.9	6,722,014	25.4

受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		372,813	18.3	507,464	36.1
産業用制御機器		172,960	89.4	238,557	37.9
計測機器		322,427	0.5	187,211	41.9
合計		868,201	18.9	933,233	7.5

販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	3,455,472	1.9	4,240,447	22.7
	産業用制御機器	662,520	1.2	1,145,974	73.0
	計測機器	1,104,089	4.0	1,270,560	15.1
	小計	5,222,082	0.5	6,656,983	27.5
自社製品	組込みモジュール	787,811	12.8	1,144,254	45.2
	画像処理モジュール	698,627	19.6	712,042	1.9
	計測通信機器	1,144,830	47.3	1,052,115	8.1
	小計	2,631,269	16.2	2,908,412	10.5
商品	自社製品関連商品	214,180	31.7	215,616	0.7
合計		8,067,533	3.8	9,781,011	21.2

- (注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度より従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っており、変更前の情報につきましては27ページに記載しております。

(5. 生産、受注及び販売の状況(品目構成変更前))

(1) 生産実績 (単位:千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	2,599,770	5.4	3,351,365	28.9
	産業用制御機器	570,489	0.8	923,724	61.9
	計測機器	872,269	8.7	1,007,352	15.5
	小計	4,042,529	1.1	5,282,443	30.7
自社製品	組込みモジュール	446,555	16.1	612,226	37.1
	画像処理モジュール	313,882	20.1	311,166	0.9
	計測通信機器	488,196	41.7	409,797	16.1
	小計	1,248,635	9.7	1,333,190	6.8
合計	5,291,164	3.0	6,615,633	25.0	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		181,039	33.1	165,430	8.6
合計		181,039	33.1	165,430	8.6

(注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況
受注高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		3,513,261	4.0	4,667,529	32.9
産業用制御機器		744,165	24.8	1,211,571	62.8
計測機器		1,102,407	1.2	1,135,344	3.0
合計		5,359,834	5.9	7,014,445	30.9

受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		372,813	18.3	507,464	36.1
産業用制御機器		172,960	89.4	238,557	37.9
計測機器		322,427	0.5	187,211	41.9
合計		868,201	18.9	933,233	7.5

販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	3,455,472	1.9	4,532,878	31.2
	産業用制御機器	662,520	1.2	1,145,974	73.0
	計測機器	1,104,089	4.0	1,270,560	15.1
	小計	5,222,082	0.5	6,949,413	33.1
自社製品	組込みモジュール	787,811	12.8	996,940	26.5
	画像処理モジュール	698,627	19.6	712,042	1.9
	計測通信機器	1,144,830	47.3	906,999	20.8
	小計	2,631,269	16.2	2,615,981	0.6
商品	自社製品関連商品	214,180	31.7	215,616	0.7
合計		8,067,533	3.8	9,781,011	21.2

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,955,775		2,053,019		97,244
2. 受取手形		248,174		281,074		32,899
3. 売掛金		890,123		931,926		41,802
4. 有価証券		49,120		19,993		29,126
5. 商材		7,638		6,061		1,576
6. 製品		169,773		436,973		267,199
7. 原材料		415,207		426,892		11,685
8. 仕掛品		309,136		313,207		4,070
9. 貯蔵品		3,597		3,261		336
10. 前払費用		7,571		8,948		1,376
11. 繰延税金資産		99,971		130,838		30,867
12. 未収入金		654,956		593,055		61,901
13. その他		1,254		1,382		127
14. 貸倒引当金		537		-		537
流動資産合計		4,811,766	50.3	5,206,636	53.5	394,870
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,195,912		898,676		
減価償却累計額		522,016	673,896	324,059	574,617	99,279
(2) 構築物		45,238		39,677		
減価償却累計額		35,736	9,501	32,287	7,389	2,112
(3) 機械及び装置		336,303		262,897		
減価償却累計額		239,539	96,764	131,105	131,791	35,027
(4) 工具・器具及び備品		102,019		103,693		
減価償却累計額		79,489	22,529	75,219	28,474	5,944
(5) 土地		1,109,898		1,109,898		-
(6) 建設仮勘定		1,130		183,954		182,823
有形固定資産合計		1,913,721	20.0	2,036,126	21.0	122,404
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		39,330		38,753		576
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		42,817	0.4	42,240	0.4	576
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,626,302		2,260,078		366,224
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		10		160		150
(4) 従業員長期貸付金		517		825		307
(5) 破産・更生債権等		317		317		-
(6) 長期前払費用		1,088		624		464
(7) 会員権		3,000		3,000		-
(8) その他		699		943		244
(9) 貸倒引当金		317		317		-
投資その他の資産合計		2,805,077	29.3	2,439,091	25.1	365,986
固定資産合計		4,761,616	49.7	4,517,458	46.5	244,158
資 産 合 計		9,573,383	100.0	9,724,094	100.0	150,711

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		341,303		396,669		55,366
2. 買掛金		395,859		338,219		57,640
3. 未払金		29,984		49,768		19,783
4. 未払費用		17,789		20,324		2,534
5. 未払法人税等		177,035		296,265		119,230
6. 未払消費税等		16,382		23,266		6,884
7. 前受金		62,545		1,021		61,523
8. 預り金		5,269		4,965		304
9. 賞与引当金		163,018		184,401		21,382
10. 役員賞与引当金		-		20,444		20,444
流動負債合計		1,209,188	12.6	1,335,345	13.7	126,157
固定負債						
1. 繰延税金負債		767,667		576,078		191,589
2. 退職給付引当金		128,620		113,547		15,073
3. 役員退職慰労引当金		61,579		64,070		2,490
4. その他		20		-		20
固定負債合計		957,887	10.0	753,695	7.8	204,192
負債合計		2,167,076	22.6	2,089,041	21.5	78,035
(資本の部)						
資本金		2,354,094	24.6	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,444,942		-		-
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	14,895	14,895		-	-	-
資本剰余金合計		2,459,838	25.7	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		86,674		-		-
2. 当期末処分利益		1,256,693		-		-
利益剰余金合計		1,343,367	14.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,340,720	14.0	-	-	-
自己株式		91,714	0.9	-	-	-
資本合計		7,406,306	77.4	-	-	-
負債・資本合計		9,573,383	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,354,094	24.2	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		2,444,942		-
(2) その他資本剰余金		-		14,800		-
資本剰余金合計		-	-	2,459,743	25.3	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		86,674		-
(2) その他利益剰余金		-				-
繰越利益剰余金		-		1,723,432		-
利益剰余金合計		-	-	1,810,107	18.6	-
4. 自己株式		-	-	85,948	0.9	-
株主資本合計		-	-	6,537,996	67.2	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-		1,097,057		-
評価・換算差額等合計		-	-	1,097,057	11.3	-
純資産合計		-	-	7,635,053	78.5	-
負債・純資産合計		-	-	9,724,094	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期		当 期		比較増減 (は減)
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		5,143,265	100.0	6,206,977	100.0	1,063,712
売上原価		3,585,211	69.7	4,103,705	66.1	518,494
売上総利益		1,558,053	30.3	2,103,272	33.9	545,218
販売費及び一般管理費		989,675	19.3	1,133,543	18.3	143,868
営業利益		568,378	11.0	969,728	15.6	401,350
営業外収益						
1. 受取利息	354			2,006		
2. 有価証券利息	205			476		
3. 受取配当金	68,443			102,931		
4. 有価証券売却益	8,014			1,013		
5. 仕入割引	1,663			-		
6. 賃貸収入	1,295			586		
7. その他	5,657	85,633	1.7	6,246	113,261	1.8
経常利益		654,011	12.7	1,082,990	17.4	428,978
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	94			537		
2. 投資有価証券償還益	1,630	1,725	0.0	21,242	21,779	0.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	1,061			98,151		
2. 固定資産売却損	1,072	2,133	0.0	17,126	115,277	1.9
税引前当期純利益		653,603	12.7	989,491	15.9	335,887
法人税、住民税及び事業税	240,438			415,616		
法人税等調整額	29,864	210,573	4.1	56,815	358,801	5.7
当期純利益		443,030	8.6	630,690	10.2	187,660
前期繰越利益		813,663				-
当期末処分利益		1,256,693				-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年6月27日株主総会承認)	
		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			1,256,693
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金		147,950	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		16,000 (3,700)	163,950
次 期 繰 越 利 益			1,092,742

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	91,714	6,065,586	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					147,950		147,950	
役員賞与					16,000		16,000	
当期純利益					630,690		630,690	
自己株式の取得						1,589	1,589	
自己株式の処分			95			7,355	7,260	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	95	-	466,739	5,766	472,410	
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	85,948	6,537,996	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		147,950
役員賞与		16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	243,663	243,663
事業年度中の変動額合計	243,663	228,746
平成19年3月31日残高	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～38年
機	械 装 置	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5)財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当期より適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当期より適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6)注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成18年3月31日現在)	当 期 末 (平成19年3月31日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株	(1) _____
(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(2) _____
(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 277,664 株	(3) _____
(4) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,340,720千円であります。	(4) _____
(5) _____	(5) 期末日満期手形の処理 期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 58,382千円 支払手形 143,408千円
(6) _____	(6) 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

2. 損益計算書関係

前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 47,790 千円	(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 56,640 千円
(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 241,426 千円 役員報酬 53,418 千円 賞与引当金繰入額 43,123 千円 広告宣伝費 24,209 千円 租税公課 23,615 千円 減価償却費 17,084 千円 研究開発費 403,139 千円 販売費に関する費用 45% 一般管理費に関する費用 55% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 281,091 千円 役員報酬 58,467 千円 賞与引当金繰入額 52,274 千円 役員賞与引当金繰入額 20,444 千円 広告宣伝費 34,695 千円 租税公課 26,296 千円 減価償却費 15,202 千円 研究開発費 440,932 千円 販売費に関する費用 42% 一般管理費に関する費用 58% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 403,139 千円	(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 440,932 千円
(4) 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 1,072 千円	(4) 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 17,126 千円
(5) 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 509 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 552 千円 合 計 1,061 千円	(5) 固定資産除却損の内訳 建 物 93,804 千円 構 築 物 633 千円 機 械 及 び 装 置 2,421 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 857 千円 ソフトウエア 434 千円 合 計 98,151 千円

3. 株主資本等変動計算書関係

前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
_____	(1) 自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前事業年度末 277,664 株 当期増加株式数 1,400 株 当期減少株式数 22,000 株 当事業年度末 257,064 株 (注) 当期増加株式数 1,400 株は、単元未満株式の買取によるものであります。 当期減少株式数 22,000 株は、ストックオプションの行使によるものであります。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	7,531	2,887	4,644	機 械 及 び 装 置	7,531	4,393	3,138
車 両 及 び 運 搬 具	6,331	1,684	4,647	車 両 及 び 運 搬 具	9,288	3,296	5,992
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,726	559	3,167	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,823	2,214	16,609
ソ フ ト ウ ェ ア	7,905	3,820	4,084	ソ フ ト ウ ェ ア	7,905	5,401	2,503
合 計	25,495	8,951	16,543	合 計	43,549	15,306	28,242
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		5,059	千円	1 年 内		8,301	千円
1 年 超		11,869	千円	1 年 超		20,454	千円
合 計		16,929	千円	合 計		28,755	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,918	千円	支払リース料		6,840	千円
減価償却費相当額		8,292	千円	減価償却費相当額		6,354	千円
支払利息相当額		563	千円	支払利息相当額		612	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

5. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

6. 税効果会計関係

前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
<p>流動資産の部</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
棚卸資産評価損	18,176 千円
賞与引当金	65,972
未払事業税	17,647
その他	7,199
繰延税金資産合計	<u>108,995 千円</u>
<p>(繰延税金負債)</p>	
その他有価証券評価差額金	9,024 千円
繰延税金負債合計	<u>9,024</u>
繰延税金資産純額	<u>99,971 千円</u>
<p>固定負債の部</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
退職給付引当金	52,051 千円
役員退職慰労引当金	24,920
会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	5,996
土地	66,571
ソフトウェア	50,375
その他	1,786
繰延税金資産小計	<u>203,573 千円</u>
評価性引当額	<u>68,847</u>
繰延税金資産合計	<u>134,726 千円</u>
<p>(繰延税金負債)</p>	
その他有価証券評価差額金	902,393 千円
繰延税金負債合計	<u>902,393</u>
繰延税金負債純額	<u>767,667 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
<p>(調整)</p>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
住民税均等割	0.7
税額控除	5.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.2 %</u>
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
<p>流動資産の部</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
棚卸資産評価損	18,016 千円
賞与引当金	74,625
未払事業税	25,397
その他	12,799
繰延税金資産合計	<u>130,838 千円</u>
<p>固定負債の部</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
退職給付引当金	45,951 千円
役員退職慰労引当金	25,928
会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	404
土地	66,571
ソフトウェア	86,386
その他	11,446
繰延税金資産小計	<u>238,560 千円</u>
評価性引当額	<u>68,847</u>
繰延税金資産合計	<u>169,712 千円</u>
<p>(繰延税金負債)</p>	
その他有価証券評価差額金	745,790 千円
繰延税金負債合計	<u>745,790</u>
繰延税金負債純額	<u>576,078 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
<p>(調整)</p>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割	0.5
税額控除	2.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>

7. 1株当たり情報

前 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	949円07銭	1株当たり純資産額	977円92銭
1株当たり当期純利益	55円27銭	1株当たり当期純利益	80円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期
	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	443,030 千円	630,690 千円
普通株主に帰属しない金額	16,000 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000) 千円	(-) 千円
普通株式に係る当期純利益	427,030 千円	630,690 千円
普通株式の期中平均株式数	7,726,673 株	7,792,274 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	62,214 株	21,911 株
(うち新株予約権)	(62,124) 株	(21,911) 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成19年6月26日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

(1) 新任取締役候補

取締役	仲山 典邦	(現 当社 技術部ゼネラルマネジャー)
取締役	菊地 豊	(現 当社 製造部ゼネラルマネジャー)
取締役	池田 達哉	(現 当社 営業部ゼネラルマネジャー)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	五十嵐 一範	(当社特別顧問就任予定)
-------	--------	--------------

(なお、子会社であります、株式会社アパール長崎の取締役平成19年6月20日付就任予定。)